

財 政 事 情 の 公 表

(令和3年度上半期：令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

《 目 次 》

1	令和2年度決算の概要	1
	(1) 一般会計及び各特別会計の決算額	1
	(2) 一般会計決算の概要	1
	(3) 国民健康保険事業特別会計決算の概要	5
	(4) 後期高齢者医療特別会計決算の概要	5
	(5) 介護保険事業特別会計決算の概要	6
2	令和3年度上半期の財政状況	7
	(1) 一般会計及び各特別会計の予算状況	7
	①一般会計	7
	②国民健康保険事業特別会計	8
	③後期高齢者医療特別会計	8
	④介護保険事業特別会計	9
	(2) 一般会計及び各特別会計の執行状況	10
	①一般会計	10
	②国民健康保険事業特別会計	11
	③後期高齢者医療特別会計	11
	④介護保険事業特別会計	12
3	住民の負担の概況	13
4	市債及び一時借入金の状況	14
	(1) 市債	14
	(2) 一時借入金	14
5	財産の状況	15

1 令和2年度決算の概要

(1) 一般会計及び各特別会計の決算額

令和2年度の一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりです。一般会計の歳入は、新型コロナウイルス感染症対策費に要する国庫支出金及びふるさと寄附金等の増により53億7,235万2千円の増額、歳出では同じく新型コロナウイルス感染症対策に要する事業費、ふるさと寄附金事業費等の増により47億9,626万3千円の増額となっています。一方、特別会計は、国民健康保険事業特別会計が、被保険者数の減少等により歳入歳出ともに減額となり、後期高齢者医療特別会計は、保険料及び後期高齢者医療広域連合納付金等の増、介護保険事業特別会計は、支払基金交付金及び保険給付費等の増により、いずれも歳入歳出ともに増額となっています。このようなことから一般会計と各特別会計の決算合計額は、令和元年度と比較して、歳入で55億5,677万5千円の増額、歳出で50億2,098万9千円の増額となりました。

(単位：千円)

区 分	年 度	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	R 2	28,633,047	27,608,819
	R 元	23,260,695	22,812,556
	比較	5,372,352	4,796,263
国民健康保険事業特別会計	R 2	5,795,362	5,756,238
	R 元	5,807,402	5,767,083
	比較	▲ 12,040	▲ 10,845
後期高齢者医療特別会計	R 2	594,803	593,547
	R 元	541,684	540,554
	比較	53,119	52,993
介護保険事業特別会計	R 2	5,492,660	5,424,064
	R 元	5,349,316	5,241,486
	比較	143,344	182,578
合 計	R 2	40,515,872	39,382,668
	R 元	34,959,097	34,361,679
	比較	5,556,775	5,020,989

(2) 一般会計決算の概要

① 決算収支の状況

ア 形式収支及び実質収支

地方財政状況調査に基づく令和2年度の一般会計決算額は、歳入総額285億9,166万9千円、歳出総額275億6,744万1千円、歳入歳出差引額（形式収支）は10億2,422万8千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源3億8,623万1千円を差し引いた実質収支は6億3,799万7千円の黒字となりました。

イ 単年度収支

令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億2,931万8千円の赤字となりました。

ウ 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立金（779万7千円）と繰上償還金（0円）を加算し、財政調整基金からの取り崩し額（3億円）を差し引いた実質単年度収支は、6,288万5千円の赤字となりました。

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	A	28,591,669	23,222,856	22,295,808
歳出総額	B	27,567,441	22,774,717	21,625,835
歳入歳出差引 (A-B)	C	1,024,228	448,139	669,973
翌年度へ繰り越すべき財源	D	386,231	39,460	41,998
実質収支 (C-D)	E	637,997	408,679	627,975
単年度収支	F	229,318	▲ 219,296	▲ 87,076
基金積立金	G	7,797	7,948	7,794
繰上償還金	H	0	0	0
積立金取り崩し額	I	300,000	659,494	360,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	▲ 62,885	▲ 870,842	▲ 439,282

※ 地方財政状況調査より

② 歳入の状況

令和2年度の歳入は、前年度に比べ53億6,881万3千円の増となりました。

市税は、農業所得の落ち込みにより個人市民税が減となったほか法人市民税も減となりましたが、太陽光発電施設の償却資産の伸びがあり、3,393万8千円の増となりました。地方消費税交付金は消費税率改正の影響により1億4,064万6千円の増となったほか、地方交付税は、普通交付税の需要額算定で地域社会再生事業費が増となったことから、1億9,070万3千円の増となりました。国庫支出金は新型コロナウイルス感染症対策事業費に要する経費の増により、47億261万2千円の増となりました。また、寄附金はふるさと寄附金の増額により14億1,620万4千円の増となりました。

歳入決算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	3,774,206	13.2	3,740,268	16.1	33,938
地方譲与税	353,718	1.2	338,984	1.5	14,734
利子割交付金	2,061	0.0	2,079	0.0	▲ 18
配当割交付金	6,027	0.0	6,374	0.0	▲ 347
株式等譲渡所得割交付金	6,097	0.0	3,676	0.0	2,421
法人事業税交付金	18,188	0.1	0	0.0	18,188
地方消費税交付金	787,272	2.8	646,626	2.8	140,646
ゴルフ場利用税交付金	12,081	0.0	12,930	0.1	▲ 849
自動車取得税交付金	0	0.0	28,520	0.1	▲ 28,520
自動車税環境性能割交付金	13,605	0.0	8,002	0.0	5,603
地方特例交付金	27,478	0.1	43,883	0.2	▲ 16,405
地方交付税	7,846,074	27.4	7,655,371	33.0	190,703
交通安全対策特別交付金	6,548	0.0	5,838	0.0	710
分担金及び負担金	258,251	0.9	169,497	0.7	88,754
使用料及び手数料	279,284	1.0	397,220	1.7	▲ 117,936
国庫支出金	7,349,139	25.7	2,646,527	11.4	4,702,612
県支出金	2,044,385	7.2	2,398,197	10.3	▲ 353,812
財産収入	81,076	0.3	123,475	0.5	▲ 42,399
寄附金	3,080,762	10.8	1,664,558	7.2	1,416,204
繰入金	812,446	2.8	1,147,383	4.9	▲ 334,937
繰越金	243,739	0.9	355,973	1.5	▲ 112,234
諸収入	135,267	0.5	166,979	0.7	▲ 31,712
市債	1,453,965	5.1	1,660,496	7.2	▲ 206,531
合 計	28,591,669	100.0	23,222,856	100.0	5,368,813

※ 地方財政状況調査より。なお、この財政事情の公表における比率については、表示単位未満の四捨五入により積み上げと一致しない場合があります。

③ 歳出の状況

令和2年度の歳出は、前年度に比べ47億9,272万4千円の増となりました。

ア 目的別分類

総務費は、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業費及びふるさと寄附金事業費等の増により、前年度に比べ47億9,348万7千円の増となり、民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害者自立支援給付事業費等の増により2億9,753万2千円の増、衛生費は、南薩地区衛生管理組合一部事務組合負担金等の増により1億4,997万9千円の増、農林水産業費は、強い農業づくり交付金事業費等の減により2億995万4千円の減、商工費は、新型コロナウイルス感染症対策事業費等の増により1億3,194万7千円の増、教育費は、学校空調整備事業費、栗ヶ窪小学校大規模改修事業費等の減により5億3,342万4千円の減となりました。

歳出決算額の状況【目的別】

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	165,657	0.6	172,023	0.8	▲ 6,366
総務費	9,125,938	33.1	4,332,451	19.0	4,793,487
民生費	7,998,141	29.0	7,700,609	33.8	297,532
衛生費	1,211,358	4.4	1,061,379	4.7	149,979
労働費	0	0.0	0	0.0	0
農林水産業費	1,874,176	6.8	2,084,130	9.2	▲ 209,954
商工費	342,767	1.2	210,820	0.9	131,947
土木費	1,566,450	5.7	1,498,263	6.6	68,187
消防費	955,011	3.5	930,386	4.1	24,625
教育費	1,890,637	6.9	2,424,061	10.6	▲ 533,424
災害復旧費	118,636	0.4	150,339	0.7	▲ 31,703
公債費	2,318,670	8.4	2,210,256	9.7	108,414
その他	0	0.0	0	0.0	0
合 計	27,567,441	100.0	22,774,717	100.0	4,792,724

※ 地方財政状況調査より

イ 性質別分類

義務的経費は、前年度に比べ4億567万8千円の増となりました。これは、人件費が会計年度任用職員制度の影響により9,463万9千円の増、扶助費で私立保育所等運営費等の増により2億262万5千円の増となったこと等によるものです。投資的経費は、強い農業づくり交付金事業費、栗ヶ窪小学校大規模改修事業費等の減により9億6,669万円の減額となりました。その他の経費では、物件費でふるさと寄附金事業費の増、補助費等で特別定額給付金給付事業費等の増、積立金できばいやんせ南九州市ふるさと基金への積立の増などにより53億5,373万6千円の増となりました。

歳出決算額の状況【性質別】

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	10,726,842	38.9	10,321,164	45.3	405,678
人件費	3,656,825	13.3	3,562,186	15.6	94,639
扶助費	4,751,347	17.2	4,548,722	20.0	202,625
公債費	2,318,670	8.4	2,210,256	9.7	108,414
投資的経費	2,342,641	8.5	3,309,331	14.5	▲ 966,690
普通建設事業費	2,224,005	8.1	3,158,992	13.9	▲ 934,987
災害復旧事業費	118,636	0.4	150,339	0.7	▲ 31,703
その他の経費	14,497,958	52.6	9,144,222	40.2	5,353,736
物件費	3,708,669	13.5	3,334,413	14.6	374,256
維持補修費	159,216	0.6	177,741	0.8	▲ 18,525
補助費等	6,206,511	22.5	2,316,838	10.2	3,889,673
積立金	1,885,213	6.8	835,735	3.7	1,049,478
投資及び出資金・貸付金	720	0.0	240	0.0	480
繰出金	2,537,629	9.2	2,479,255	10.9	58,374
合 計	27,567,441	100.0	22,774,717	100.0	4,792,724

※ 地方財政状況調査より

④ 主な財政指標の状況

主な財政指標の状況は、次のとおりです。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。また、「1」を超えると普通交付税は交付されないことになっています。令和2年度の財政力指数は、前年度同様0.35となりました。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標です。令和2年度は5.0%で、標準値（3～5%）並みとなっています。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性・健全性を判断する指標で、歳出総額のうち人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充てられた市税、普通交付税などの経常的な一般財源に占める割合を表したものです。令和2年度は前年度より1.0ポイント下がり93.8%でした。

エ 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示すものです。実質公債費比率は、一般会計の公債費だけでなく、公営企業等の公債費への一般会計からの繰出金や一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを含め算定するもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると一般事業等の起債が制限されることになります。

令和2年度は7.1%で、前年度より0.2ポイント低下しました。

主な財政指標の状況

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数（3か年平均）	0.35	0.35	0.35
実質収支比率	5.00	3.30	5.00
経常収支比率	93.80	94.80	94.80
実質公債費比率（3か年平均）	7.10	7.30	7.40

※ 地方財政状況調査より

⑤ 市債等現在高の状況

ア 市債現在高の状況

令和2年度末の市債現在高は198億5,636万4千円で、前年度より7億6,983万7千円減少しています。

イ 基金現在高の状況

令和2年度末の基金現在高は104億420万9千円で、前年度より12億9,315万4千円増加しています。

市債等現在高の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市債現在高	19,856,364	20,626,201	21,057,755
基金現在高	10,404,209	9,111,055	9,083,698
財政調整基金	3,278,460	3,366,263	3,703,808
減債基金	216,352	215,506	214,635
特定目的基金	6,395,688	5,015,749	4,643,991
定額運用基金	513,709	513,537	521,264

※ 地方財政状況調査より

(3) 国民健康保険事業特別会計決算の概要

令和2年度の国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入総額57億9,536万2千円、歳出総額57億5,623万8千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は3,912万4千円となりました。

歳入

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	950,391	16.4	1,038,063	17.9	▲ 87,672
2 使用料及び手数料	433	0.0	468	0.0	▲ 35
3 国庫支出金	2,293	0.0	220	0.0	2,073
4 県支出金	4,163,836	71.8	4,194,524	72.2	▲ 30,688
5 財産収入	22	0.0	52	0.0	▲ 30
6 繰入金	632,100	10.9	521,940	9.0	110,160
7 繰越金	38,219	0.7	44,854	0.8	▲ 6,635
8 諸収入	8,068	0.1	7,281	0.1	787
合 計	5,795,362	100.0	5,807,402	100.0	▲ 12,040

歳出

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	12,858	0.2	11,231	0.2	1,627
2 保険給付費	4,010,043	69.7	4,089,315	70.9	▲ 79,272
3 事業費納付金	1,674,055	29.1	1,595,837	27.7	78,218
4 保健事業費	45,234	0.8	53,000	0.9	▲ 7,766
5 基金積立金	22	0.0	52	0.0	▲ 30
6 公債費	3	0.0	3	0.0	0
7 諸支出金	14,023	0.2	17,645	0.3	▲ 3,622
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	5,756,238	100.0	5,767,083	100.0	▲ 10,845

基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険財政調整基金	22,152	55,030	115,169

(4) 後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和2年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入総額5億9,480万3千円、歳出総額5億9,354万7千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は125万6千円となりました。

歳入

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	376,242	63.3	339,964	62.8	36,278
2 使用料及び手数料	46	0.0	57	0.0	▲ 11
3 繰入金	217,209	36.5	200,558	37.0	16,651
4 繰越金	1,130	0.2	927	0.2	203
5 諸収入	176	0.0	178	0.0	▲ 2
合 計	594,803	100.0	541,684	100.0	53,119

歳出

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	2,590	0.4	2,624	0.5	▲ 34
2 後期高齢者医療広域連合納付金	589,841	99.4	537,118	99.4	52,723
3 諸支出金	1,116	0.2	812	0.2	304
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	593,547	100.0	540,554	100.0	52,993

(5) 介護保険事業特別会計決算の概要

令和2年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入総額54億9,266万円、歳出総額54億2,406万4千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は6,859万6千円となりました。

歳入

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	878,085	16.0	914,117	17.1	▲ 36,032
2 使用料及び手数料	93	0.0	96	0.0	▲ 3
3 国庫支出金	1,430,372	26.0	1,399,491	26.2	30,881
4 支払基金交付金	1,403,400	25.6	1,317,456	24.6	85,944
5 県支出金	777,145	14.1	728,798	13.6	48,347
6 財産収入	128	0.0	58	0.0	70
7 繰入金	893,929	16.3	780,957	14.6	112,972
8 繰越金	107,829	2.0	207,645	3.9	▲ 99,816
9 諸収入	1,679	0.0	698	0.0	981
合 計	5,492,660	100.0	5,349,316	100.0	143,344

歳出

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	94,402	1.7	97,874	1.9	▲ 3,472
2 保険給付費	5,035,727	92.8	4,770,430	91.0	265,297
3 地域支援事業費	178,494	3.3	161,024	3.1	17,470
4 基金積立金	75,429	1.4	105,002	2.0	▲ 29,573
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0
6 諸支出金	40,012	0.7	107,156	2.0	▲ 67,144
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	5,424,064	100.0	5,241,486	100.0	182,578

基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
介護保険介護給付費準備基金	226,502	190,574	85,835

2 令和3年度上半期の財政状況

(1) 一般会計及び各特別会計の予算状況

① 一般会計

令和3年度の当初予算は247億6,167万7千円（繰越事業分15億1,467万7千円を含む）でしたが、その後6回の補正で17億2,676万2千円を追加し、9月末現計予算額は264億8,843万9千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 市税	3,641,367	0	3,641,367	13.7
2 地方譲与税	341,102	0	341,102	1.3
3 利子割交付金	2,740	0	2,740	0.0
4 配当割交付金	5,248	0	5,248	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,050	0	5,050	0.0
6 法人事業税交付金	12,387	0	12,387	0.0
7 地方消費税交付金	724,000	0	724,000	2.7
8 ゴルフ場利用税交付金	10,884	0	10,884	0.0
9 環境性能割交付金	13,582	0	13,582	0.1
10 地方特例交付金	67,000	0	67,000	0.3
11 地方交付税	7,133,000	229,763	7,362,763	27.8
12 交通安全対策特別交付金	2,500	0	2,500	0.0
13 分担金及び負担金	126,343	3,750	130,093	0.5
14 使用料及び手数料	363,416	7	363,423	1.4
15 国庫支出金	3,382,561	543,010	3,925,571	14.8
16 県支出金	3,109,742	93,188	3,202,930	12.1
17 財産収入	66,190	15,875	82,065	0.3
18 寄附金	2,003,501	800,000	2,803,501	10.6
19 繰入金	1,282,221	36,620	1,318,841	5.0
20 繰越金	586,231	118,996	705,227	2.7
21 諸収入	171,412	5,864	177,276	0.7
22 市債	1,711,200	▲ 120,311	1,590,889	6.0
合 計	24,761,677	1,726,762	26,488,439	100.0

※ 令和2年度からの繰越事業を含む。

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 議会費	161,804	262	162,066	0.6
2 総務費	4,260,356	656,652	4,917,008	18.6
3 民生費	7,813,935	▲ 38,634	7,775,301	29.4
4 衛生費	2,048,987	68,323	2,117,310	8.0
5 農林水産業費	2,619,758	193,234	2,812,992	10.6
6 商工費	193,161	236,021	429,182	1.6
7 土木費	1,644,552	29,872	1,674,424	6.3
8 消防費	1,141,138	▲ 2,218	1,138,920	4.3
9 教育費	1,814,974	95,650	1,910,624	7.2
10 災害復旧費	63,381	191,015	254,396	1.0
11 公債費	2,297,732	0	2,297,732	8.7
12 諸支出金	691,899	300,250	992,149	3.7
13 予備費	10,000	▲ 3,665	6,335	0.0
合 計	24,761,677	1,726,762	26,488,439	100.0

※ 令和2年度からの繰越事業を含む。また、補正額には充用額を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

令和３年度の当初予算は56億7,700万円でしたが、その後１回の補正で19万８千円を追加し、９月末現計予算額は56億7,719万８千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	９月末現計 予算額	構成比
1 国民健康保険税	936,941	0	936,941	16.5
2 使用料及び手数料	100	0	100	0.0
3 国庫支出金	1	0	1	0.0
4 県支出金	4,250,936	0	4,250,936	74.9
5 財産収入	12	0	12	0.0
6 繰入金	484,175	198	484,373	8.5
7 繰越金	1	0	1	0.0
8 諸収入	4,834	0	4,834	0.1
合 計	5,677,000	198	5,677,198	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	９月末現計 予算額	構成比
1 総務費	14,503	198	14,701	0.3
2 保険給付費	4,126,679		4,126,679	72.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,451,002		1,451,002	25.6
4 保健事業費	70,438		70,438	1.2
5 基金積立金	12		12	0.0
6 公債費	200		200	0.0
7 諸支出金	4,166		4,166	0.1
8 予備費	10,000		10,000	0.2
合 計	5,677,000	198	5,677,198	100.0

③ 後期高齢者医療特別会計

令和３年度の当初予算は５億9,920万円で、これまで補正はなく、９月末現計予算額も同額となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	９月末現計 予算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	383,214	0	383,214	64.0
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 繰入金	215,391	0	215,391	35.9
4 繰越金	1	0	1	0.0
5 諸収入	544	0	544	0.1
合 計	599,200	0	599,200	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	９月末現計 予算額	構成比
1 総務費	2,966	0	2,966	0.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	595,203	0	595,203	99.3
3 諸支出金	531	0	531	0.1
4 予備費	500	0	500	0.1
合 計	599,200	0	599,200	100.0

④ 介護保険事業特別会計

令和3年度の当初予算は54億2,040万円でしたが、その後1回の補正で3,579万6千円を追加し、9月末現計予算額は54億5,619万6千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 保険料	875,040	8	875,048	16.0
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 国庫支出金	1,482,665	9	1,482,674	27.2
4 支払基金交付金	1,415,053	10	1,415,063	25.9
5 県支出金	782,296	4	782,300	14.3
6 財産収入	96	0	96	0.0
7 繰入金	864,610	4	864,614	15.8
8 繰越金	1	35,761	35,762	0.7
9 諸収入	589	0	589	0.0
合 計	5,420,400	35,796	5,456,196	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	105,366	0	105,366	1.9
2 保険給付費	5,112,290	0	5,112,290	93.7
3 地域支援事業費	200,995	35	201,030	3.7
4 基金積立金	96	28,044	28,140	0.5
5 公債費	1	0	1	0.0
6 諸支出金	852	7,717	8,569	0.2
7 予備費	800	0	800	0.0
合 計	5,420,400	35,796	5,456,196	100.0

(2) 一般会計及び各特別会計の執行状況

① 一般会計

令和3年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は119億3,426万9千円で、9月末現計予算額に対する収入率は45.1%となっています。また、支出済額は93億57万2千円で、9月末現計予算額に対する執行率は35.1%となっています。

歳入の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9 月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,641,367	3,630,333	2,476,496	68.0
2 地方譲与税	341,102	112,968	94,597	27.7
3 利子割交付金	2,740	972	972	35.5
4 配当割交付金	5,248	1,374	1,374	26.2
5 株式等譲渡所得割交付金	5,050	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	12,387	23,207	23,207	187.3
7 地方消費税交付金	724,000	454,595	454,595	62.8
8 ゴルフ場利用税交付金	10,884	6,075	6,075	55.8
9 環境性能割交付金	13,582	6,399	6,399	47.1
10 地方特例交付金	67,000	26,367	26,367	39.4
11 地方交付税	7,362,763	5,647,607	5,647,607	76.7
12 交通安全対策特別交付金	2,500	3,656	3,656	146.2
13 分担金及び負担金	130,093	64,804	45,787	35.2
14 使用料及び手数料	363,423	363,749	138,847	38.2
15 国庫支出金	3,925,571	2,503,830	1,358,120	34.6
16 県支出金	3,202,930	1,689,802	309,985	9.7
17 財産収入	82,065	47,869	24,452	29.8
18 寄附金	2,803,501	2,010,640	543,637	19.4
19 繰入金	1,318,841	0	0	0.0
20 繰越金	705,227	705,227	705,227	100.0
21 諸収入	177,276	192,933	34,969	19.7
22 市債	1,590,889	31,900	31,900	2.0
合 計	26,488,439	17,524,308	11,934,269	45.1

※ 令和2年度からの繰越事業を含む。

歳出の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9 月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 議会費	162,066	84,671	83,023	51.2
2 総務費	4,917,008	2,258,382	1,539,492	31.3
3 民生費	7,775,301	3,757,181	3,026,054	38.9
4 衛生費	2,117,310	1,044,608	733,859	34.7
5 農林水産業費	2,812,992	1,812,813	768,031	27.3
6 商工費	429,182	226,238	159,957	37.3
7 土木費	1,674,424	1,016,262	468,668	28.0
8 消防費	1,138,920	818,653	503,104	44.2
9 教育費	1,910,624	1,234,516	813,948	42.6
10 災害復旧費	254,396	66,924	42,563	16.7
11 公債費	2,297,732	1,147,255	1,147,255	49.9
12 諸支出金	992,149	14,616	14,616	1.5
13 予備費	6,335	0	0	0.0
合 計	26,488,439	13,482,120	9,300,572	35.1

※ 令和2年度からの繰越事業を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

令和3年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は24億936万2千円で、9月末現計予算額に対する収入率は42.4%となっています。また、支出済額は21億2,296万7千円で、9月末現計予算額に対する執行率は37.4%となっています。

歳入の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	936,941	1,030,117	431,866	46.1
2 使用料及び手数料	100	693	137	136.5
3 国庫支出金	1	0	0	0.0
4 県支出金	4,250,936	4,114,823	1,838,498	43.2
5 財産収入	12	0	0	0.0
6 繰入金	484,373	100,000	100,000	20.6
7 繰越金	1	37,125	37,125	3,712,472.7
8 諸収入	4,834	1,647	1,737	35.9
合 計	5,677,198	5,284,405	2,409,362	42.4

歳出の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	14,701	6,884	5,897	40.1
2 保険給付費	4,126,679	1,736,717	1,736,296	42.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,451,002	544,119	362,746	25.0
4 保健事業費	70,438	23,595	16,533	23.5
5 基金積立金	12	0	0	0.0
6 公債費	200	0	0	0.0
7 諸支出金	4,166	1,490	1,495	35.9
8 予備費	10,000	0	0	0.0
合 計	5,677,198	2,312,805	2,122,967	37.4

③ 後期高齢者医療特別会計

令和3年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は1億9,271万6千円で、9月末現計予算額に対する収入率は32.2%となっています。また、支出済額は1億8,459万7千円で、9月末現計予算額に対する執行率は30.8%となっています。

歳入の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	383,214	369,915	190,291	49.7
2 使用料及び手数料	50	20	21	41.4
3 繰入金	215,391	1,000	1,000	0.5
4 繰越金	1	1,256	1,256	125,607.7
5 諸収入	544	149	148	27.3
合 計	599,200	372,340	192,716	32.2

歳出の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	2,966	2,036	1,537	51.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	595,203	182,877	182,877	30.7
3 諸支出金	531	183	183	34.5
4 予備費	500	0	0	0.0
合 計	599,200	185,096	184,597	30.8

④ 介護保険事業特別会計

令和３年度の上半期（４月１日～９月３０日）における収入済額は２４億４,８７０万６千円で、９月末現計予算額に対する収入率は４４.９％となっています。また、支出済額は２３億５８７万円で、９月末現計予算額に対する執行率は４２.３％となっています。

歳入の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	９月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
１ 保険料	875,048	893,526	437,058	49.9
２ 使用料及び手数料	50	93	35	70.4
３ 国庫支出金	1,482,674	1,356,090	751,708	50.7
４ 支払基金交付金	1,415,063	1,608,149	670,072	47.4
５ 県支出金	782,300	742,186	336,295	43.0
６ 財産収入	96	16	16	17.0
７ 繰入金	864,614	184,500	184,500	21.3
８ 繰越金	35,762	68,596	68,596	191.8
９ 諸収入	589	425	425	72.1
合 計	5,456,196	4,853,581	2,448,706	44.9

歳出の執行状況

(単位：千円, %)

区 分	９月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
１ 総務費	105,366	84,733	64,350	61.1
２ 保険給付費	5,112,290	2,181,507	2,181,507	42.7
３ 地域支援事業費	201,030	64,522	59,888	29.8
４ 基金積立金	28,140	16	16	0.1
５ 公債費	1	0	0	0.0
６ 諸支出金	8,569	108	108	1.3
７ 予備費	800	0	0	0.0
合 計	5,456,196	2,330,887	2,305,870	42.3

3 住民の負担の概況

市財政の中で、市民の皆さんが直接負担するものに市税、負担金、使用料及び手数料があり、これらの財源を自主財源といいます。

自主財源のうち最も大きな比率を占めているのが市税です。令和3年度上半期の市税の収入状況は下記のとおりで、調定額36億3,033万3千円に対して、収入済額が24億7,649万6千円で68.2%の収入率となっています。

(1) 市税の収入状況

科 目	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)
市 民 税	1,122,582	580,707	51.7
固 定 資 産 税	2,224,566	1,622,719	73.0
軽 自 動 車 税	166,832	157,589	94.5
市 た ば こ 税	110,252	110,252	100.0
鉦 産 税	6,101	5,229	85.7
計	3,630,333	2,476,496	68.2

※収入率は小数点第2位を四捨五入。

4 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、道路改良、学校施設整備や災害復旧事業など一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために借り入れ、後年度の市民に応分の負担を求め一定の割合で償還していく長期の借入金です。

【起債目的別】

(単位：千円, %)

区 分	R 2 年度末 現在高	R 3 年 4 月～ 9 月末までの 元金償還額	R 3 年 4 月～ 9 月末までの 借入額	R 3 年 9 月末 現在高	構成比
普通債	11,672,976	729,782	31,900	10,975,094	58.4
総務債	134,704	8,439	0	126,265	0.7
衛生債	27,055	3,008	0	24,047	0.1
農林水産債	57,182	9,487	0	47,695	0.3
商工債	1,835	366	0	1,469	0.0
土木債	264,952	39,176	0	225,776	1.2
公営住宅債	466,611	18,707	0	447,904	2.4
消防債	1,044,187	14,448	0	1,029,739	5.5
教育債	1,646,167	66,793	0	1,579,374	8.4
過疎債	8,030,283	569,358	31,900	7,492,825	39.9
災害復旧債	255,747	13,740	0	242,007	1.3
土木債	239,396	13,003	0	226,393	1.2
農林水産債	16,351	737	0	15,614	0.1
その他	7,927,641	365,217	0	7,562,424	40.3
減税補てん債	43,503	6,742	0	36,761	0.2
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	7,821,621	356,973	0	7,464,648	39.7
減収補てん債	62,517	1,502	0	61,015	0.3
合 計	19,856,364	1,108,739	31,900	18,779,525	100.0

【借入先別】

(単位：千円, %)

区 分	R 2 年度末 現在高	R 3 年 4 月～ 9 月末までの 元金償還額	R 3 年 4 月～ 9 月末までの 借入額	R 3 年 9 月末 現在高	構成比
政府資金	14,773,566	907,177	31,900	13,898,289	74.0
財政融資資金	14,408,704	865,681	31,900	13,574,923	72.3
簡易生命保険資金	343,176	39,408	0	303,768	1.6
郵便貯金資金	21,686	2,088	0	19,598	0.1
地方公共団体金融機構	3,486,187	117,394	0	3,368,793	17.9
その他（銀行等）	1,596,611	84,168	0	1,512,443	8.1
合 計	19,856,364	1,108,739	31,900	18,779,525	100.0

(2) 一時借入金

一時借入金は、歳入と歳出が調和を欠いて、一時的に歳計現金が不足を生じる場合の資金繰りとして借り入れるもので、その限度額は予算で定められています。

なお、令和3年度上半期については、一時借入金の借り入れはありません。

5 財産の状況

本市の主な財産（土地、建物、山林、債権、物品、基金等）の状況は、次のとおりです。

（令和3年9月30日現在）

区 分	現 在 高	内 容
土 地 （ 地 積 ）	15,150,584.70 m ²	行政財産 4,543,515.25 m ²
		公用財産 92,474.96 m ²
		公共用財産 4,451,040.29 m ²
		普通財産 10,607,069.45 m ²
建 物 （ 延 べ 面 積 ）	249,137.86 m ²	行政財産 225,001.63 m ²
		公用財産 15,756.22 m ²
		公共用財産 209,245.41 m ²
		普通財産 24,136.23 m ²
山 林	191,549.05 m ³	立木の推定蓄積量 191,549.05 m ³
動 産	一式	浮桟橋 一式
	1,290 基	石燈籠（小型） 1,290 基
	5 基	石燈籠（大型・対） 5 基
物 権	5	温泉権 5
有 価 証 券	48,178,650 円	株券（九州電力株式会社ほか） 48,178,650 円
出 資 に よ る 権 利	114,752,950 円	出資金（県農業信用基金協会ほか） 69,053,150 円
		出捐金（県信用保証協会ほか） 45,699,800 円
物 品	217 台	公用車 216 台
		旧特攻機 1 台
債 権	9,960,000 円	仏壇産業後継者育成確保貸与資金貸付金 9,960,000 円
基 金	10,988,497,545 円	積立基金 10,474,780,141 円
		財政調整基金 3,600,732,452 円
		減債基金 216,782,991 円
		ひとづくり基金 3,096,982 円
		地域づくり推進基金 16,600,947 円
		快適環境整備基金 44,373,153 円
		ふるさと振興基金 34,552,832 円
		きばいやんせ南九州市ふるさと基金 2,701,196,158 円
		平和基金 704,033,688 円
		地域福祉基金 192,342,081 円
		中山間ふるさと・水と土保全基金 15,012,591 円
		団体営土地改良事業基金 15,813,402 円
		公共施設等整備基金 1,139,571,292 円
		学校整備積立基金 313,708,567 円
		岩崎育英基金 30,000,000 円
		社会教育施設整備基金 279,609,983 円
		庁舎建設整備基金 824,231,471 円
		地域環境整備事業基金 6,371,074 円
		まちづくり支援自動販売機基金 15,561,888 円
		かごしまエコファンドクレジット事業 959,582 円
		石油貯蔵施設立地対策等交付金基金 29,689,259 円
		森林環境譲与税基金 39,869,279 円
		国民健康保険財政調整基金 24,151,856 円
		介護保険介護給付費準備基金 226,518,613 円
		定額運用基金 513,717,404 円
		土地開発基金 226,387,658 円
		国民健康保険高額療養資金貸付基金 9,000,000 円
		肉用牛特別導入事業基金 24,000,000 円
		乳用牛導入事業基金 42,000,000 円
		奨学金貸付基金 212,329,746 円